

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）グループ管理本部長 大庭寿一
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）グループ管理本部長 大庭寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	104,135	109,026	212,980
経常利益 (百万円)	1,170	614	3,846
四半期(当期)純利益 (百万円)	188	214	2,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	151	286	3,405
純資産額 (百万円)	44,118	46,953	47,022
総資産額 (百万円)	90,527	84,474	93,926
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.06	4.61	56.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.5	55.2	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,424	5,991	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,343	2,059	6,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,639	1,606	4,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,399	12,853	22,511

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.16	3.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでおり、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における経済政策や金融緩和政策による期待感から円安・株高を伴い、輸出関連企業を中心に景況感は回復傾向にありました。一方、米国金融緩和の縮小や減速し始めている新興国経済の動向など懸念材料も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い調理済・半調理商品の品揃えを強化するとともに、店舗コンセプトをこれまでの「生鮮プラス惣菜」から「惣菜プラス生鮮」の方向に転換し、食の生活シーンを想定しながら、お客様の暮らしに合った売場づくりに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、昨年10月に連結子会社になった㈱三浦屋の業績貢献もあり、営業収益が1,129億93百万円（前年同四半期比4.5%増）、売上高が1,090億26百万円（同4.7%増）となりました。売上総利益率が0.3ポイント改善し、売上総利益は299億12百万円（同6.0%増）と増益を確保いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、水道光熱費や退職給付費用などの増加により334億75百万円（同7.3%増）となりました。

その結果、営業利益は4億4百万円（同59.6%減）、経常利益は6億14百万円（同47.5%減）、四半期純利益は2億14百万円（同13.6%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、経営基盤安定化のためドミナント化の更なる推進を行い、地域のお客様の暮らしを理解することで競合他社に対する優位性を高め、一層の収益安定化に努めております。

営業政策としては、商品も売場も従業員もお客様の健康を第一に考え、さらに欲しい商品が沢山ある売場を目指し、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる、地域にとって無くてはならない店づくりの具現化をすすめてまいりました。

また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス「届くいなげや」により新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。また、昨年10月に連結子会社となった㈱三浦屋とのシナジーを發揮させるため、一部いなげや店舗にて「三浦屋セレクション」として同社食品工場直送のパンやオリジナル商品の展開を開始しております。

設備投資といたしましては、惣菜、ベーカリーなどの即食・簡便型の商品群とともに、生鮮の質と品揃えを強化したモデル店舗として下石神井店（東京都練馬区）を本年9月に新設いたしました。また、既存店の活性化も引き続き推進し、青梅師岡店（東京都青梅市）、横浜西が岡店（横浜市泉区）、浦和ときわ店（さいたま市浦和区）、お花茶屋店（東京都葛飾区）、東村山秋津店（東京都東村山市）、東村山市役所前店（東京都東村山市）など、惣菜および生鮮強化のための改装・ゾーニングを25店舗実施いたしました。当第2四半期連結会計期間末での店舗数は141店舗であります。

売上高につきましては、足元改善傾向にはあるものの、引き続き異業態を含めた企業間競争の激化等により、既存店売上高が前年同四半期比2.0%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は906億30百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント損失は1億83百万円（前年同四半期は5億55百万円の利益）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組み、収益力の改善に努めるとともに、従業員教育に力を注いでまいりました。また、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営にも取り組んでまいりました。

設備投資といたしましては、川崎中野島店（川崎市多摩区）、町田金森店（東京都町田市）、調剤薬局新所沢店（埼玉県所沢市）の3店舗を新設し、また調布仙川店は隣接地にリプレイスオープンいたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は113店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は176億42百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は4億83百万円（同55.8%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナント入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。さらに本年2月設立の農産物の栽培生産を行う㈱いなげやドリームファームは、地産・地消を推進すべく近隣店舗に採れたての新鮮な野菜販売を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は7億54百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は1億78百万円（同1.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限未決済分負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その影響額は94億33百万円であります。

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ94億51百万円減少し、844億74百万円となりました。

流動資産は、108億35百万円減少し、283億円になりました。これは主に、余資の運用である有価証券が20億円、商品及び製品が3億14百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が116億57百万円、流動資産のその他（未収入金など）が9億77百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、13億84百万円増加し、561億74百万円になりました。これは主に、有形固定資産が11億52百万円、無形固定資産が2億44百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ93億82百万円減少し、375億21百万円になりました。

流動負債は、91億73百万円減少し、257億14百万円になりました。これは主に、買掛金が74億2百万円、未払法人税等が7億96百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億73百万円、流動負債のその他（未払金など）が6億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、2億8百万円減少し、118億6百万円になりました。これは主に、退職給付引当金が4億16百万円、資産除去債務が74百万円、固定負債のその他（リース債務など）が81百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が7億80百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ69百万円減少し、469億53百万円になりました。これは主に、四半期純利益で2億14百万円増加した一方で、配当金の支払いで3億48百万円減少したことにより利益剰余金が1億34百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.5ポイント上がり、55.2%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ96億57百万円減少し128億53百万円となりました。また、前年同四半期末と比べ85億45百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は59億91百万円（前年同四半期は24億24百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額74億2百万円、たな卸資産の増加額3億37百万円などの減少があった一方、税金等調整前四半期純利益5億95百万円、減価償却費12億78百万円などの増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億59百万円（前年同四半期は33億43百万円の収入）となりました。これは主に、新設予定店舗および既存店改装の設備投資として有形・無形固定資産の取得による支出21億54百万円などの減少があった一方、差入保証金の回収による収入2億76百万円（差入による支出との相殺後純収入額91百万円）などの増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億6百万円（前年同四半期比33百万円の支出減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億53百万円、配当金の支払額3億48百万円などの減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はございません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第2四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	85,727	90,630	5.7
ドラッグストア事業	17,615	17,642	0.2
報告セグメント計	103,342	108,272	4.8
その他	793	754	5.0
合計	104,135	109,026	4.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	61,847	65,309	5.6
ドラッグストア事業	13,679	13,557	0.9
報告セグメント計	75,526	78,867	4.4
その他	560	583	4.1
合計	76,087	79,450	4.4

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備投資の状況

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のほか、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
株式会社いなげや 株式会社クックサン	東京都 練馬区	スーパー マーケット 事業	下石神井店	新設店舗	630	1,927	平成25年 4月	平成25年 9月	2,200
株式会社ウェルパーク	川崎市 多摩区	ドラッグ ストア事業	川崎中野島店	新設店舗	76	429	平成25年 1月	平成25年 4月	360
	埼玉県 所沢市		調剤薬局 新所沢店	新設店舗	11	55	平成25年 4月	平成25年 7月	30
	東京都 町田市		町田金森店	新設店舗	86	567	平成25年 7月	平成25年 9月	280

(注) 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
株式会社いなげや 株式会社クックサン	東京都 西東京市	スーパー マーケット 事業	西東京 富士町店	新設店舗	310	44	900	平成25年 5月	平成25年 11月	1,400
	東京都 世田谷区		桜新町店	新設店舗	650	448	950	平成25年 4月	平成25年 12月	1,500
	東京都 清瀬市		エスピー 清瀬店	新設店舗	134		300	平成25年 10月	平成26年 1月	360
	東京都 港区		未定	新設店舗	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 各設備資金の調達につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		52,381		8,981		13,598

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,658	6.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,150	6.01
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,128	2.15
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	1,090	2.08
株式会社みずほ銀行 (注)2	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,089	2.08
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,038	1.98
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.46
計		22,639	43.22

(注) 1. 当社は自己株式5,943千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,943,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,400,400	464,004	
単元未満株式	普通株式 37,847		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,004	

(注) 自己株式5,943,275株のうち、5,943,200株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、75株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,943,200		5,943,200	11.35
計		5,943,200		5,943,200	11.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	I R担当 兼管理本部長	取締役	I R担当兼管理本部長 兼財務グループマネ ジャー	大庭 寿一	平成25年7月1日
取締役	販売本部長	取締役	販売本部長 兼FM本部長	島本 和彦	平成25年8月5日
取締役	ロジスティクス本部長 兼製造部長	取締役	物流本部長 兼製造部長	水口 嘉徳	平成25年8月5日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,511	4,853
売掛金	2,438	1,929
有価証券	6,000	8,000
商品及び製品	7,636	7,950
仕掛品	7	13
原材料及び貯蔵品	249	236
その他	6,293	5,315
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	39,136	28,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,132	12,256
土地	18,029	18,160
その他（純額）	3,671	4,568
有形固定資産合計	33,833	34,985
無形固定資産		
のれん	1,658	1,607
その他	810	1,104
無形固定資産合計	2,468	2,712
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530	4,566
差入保証金	10,802	10,724
その他	3,180	3,209
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	18,488	18,476
固定資産合計	54,789	56,174
資産合計	93,926	84,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,113	14,711
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,726
未払法人税等	1,302	506
役員賞与引当金	34	-
ポイント引当金	1,296	1,264
その他	8,140	7,505
流動負債合計	34,888	25,714
固定負債		
長期借入金	4,038	3,258
退職給付引当金	1,695	2,111
資産除去債務	2,952	3,026
その他	3,328	3,410
固定負債合計	12,015	11,806

負債合計

46,903

37,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	28,802	28,668
自己株式	6,118	6,118
株主資本合計	45,263	45,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,483
その他の包括利益累計額合計	1,461	1,483
少数株主持分	297	340
純資産合計	47,022	46,953
負債純資産合計	93,926	84,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	108,104	112,993
売上高	104,135	109,026
売上原価	75,909	79,113
売上総利益	28,226	29,912
営業収入	3,968	3,966
営業総利益	32,194	33,879
販売費及び一般管理費	31,193	33,475
営業利益	1,000	404
営業外収益		
受取利息	41	35
受取配当金	40	45
助成金収入	55	41
その他	89	129
営業外収益合計	226	252
営業外費用		
支払利息	51	39
その他	5	2
営業外費用合計	57	42
経常利益	1,170	614
特別損失		
固定資産処分損	37	18
減損損失	549	-
その他	28	-
特別損失合計	615	18
税金等調整前四半期純利益	555	595
法人税、住民税及び事業税	493	426
法人税等調整額	158	95
法人税等合計	334	331
少数株主損益調整前四半期純利益	220	264
少数株主利益	32	50
四半期純利益	188	214

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	21
その他の包括利益合計	69	21
四半期包括利益	151	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	236
少数株主に係る四半期包括利益	32	50

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555	595
減価償却費	1,276	1,278
のれん償却額	-	50
減損損失	549	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	34
ポイント引当金の増減額(は減少)	38	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	160	416
受取利息及び受取配当金	82	80
支払利息	51	39
固定資産処分損益(は益)	37	18
売上債権の増減額(は増加)	30	508
たな卸資産の増減額(は増加)	208	337
仕入債務の増減額(は減少)	504	7,402
その他	969	156
小計	3,744	4,824
利息及び配当金の受取額	83	80
利息の支払額	47	37
法人税等の支払額	1,355	1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,424	5,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	733	1,694
無形固定資産の取得による支出	220	460
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	-
貸付金の回収による収入	10	9
差入保証金の差入による支出	129	184
差入保証金の回収による収入	407	276
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,343	2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,119	1,053
少数株主への配当金の支払額	4	7
配当金の支払額	348	348
その他	166	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639	1,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,128	9,657
現金及び現金同等物の期首残高	17,271	22,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,399	12,853

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末日が金融機関休業日にあたるため、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手元流動性資金(「現金及び預金」ならびに「有価証券」)が増加しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
買掛金	8,279百万円	百万円
その他(流動負債)	1,153	
計	9,433	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
配送費	2,546百万円	2,687百万円
役員報酬及び給料手当	13,300	13,996
退職給付費用	639	905
地代家賃	4,955	5,414

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	12,399百万円	4,853百万円
有価証券	9,000	8,000
現金及び現金同等物	21,399	12,853

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月22日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,727	17,615	103,342	793	104,135		104,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	3,419	3,420	3,420	
計	85,727	17,615	103,342	4,213	107,556	3,420	104,135
セグメント利益	555	310	866	181	1,047	46	1,000

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,630	17,642	108,272	754	109,026		109,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	3,494	3,494	3,494	
計	90,630	17,642	108,272	4,248	112,521	3,494	109,026
セグメント利益又は 損失()	183	483	300	178	479	74	404

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負及び農業経営であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円06銭	4円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	188	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	188	214
普通株式の期中平均株式数(株)	46,438,806	46,438,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

第66期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・348百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成25年11月22日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行役 員	公認会計士	遠 藤 洋 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千 保 有 之 印
指定社員 業務執行社 員	公認会計士	新 藤 弘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。